独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	2,764千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成27年３月31日
減資額	2,569千円

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　現金及び預金	4,288,745	4,288,745	—
②　未払金	(2,407,564)	(2,407,564)	(—)
③　預り金	(389,710)	(389,710)	(—)
④　リース未払金	(791,148)	(791,976)	(828)

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

①　現金及び預金、②　未払金、③　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　リース未払金

リース未払金の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて計算する方法により算定しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に５年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.529％から2.283％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	253,549千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 23,092千円
時の経過による調整額	4,799千円
期末残高	235,256千円

（賃貸等不動産関係）

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,740,135	△ 63,617	2,676,518	2,415,097

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加（片山寮、雄萌寮他）	4,747千円
対象不動産（土地の貸付面積）の増加（藤枝フィールド温室）	3,479千円
減価償却による減少（片山寮ほか９箇所）	△ 71,844千円

（注３）　当期末の時価は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
43,318	123,186 (67,535)	—

（注１）　「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

（注２）　「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件名	契約額	うち翌事業年度以降支払予定額
静岡大学（大谷）総合研究棟（農学系）新営その他工事（Ⅲ期）	1,209,600	725,760
静岡大学（大谷）総合研究棟（農学系）新営その他機械設備工事（Ⅲ期）	247,320	169,992
静岡大学（大谷）総合研究棟（農学系）新営その他電気設備工事（Ⅲ期）	193,320	94,392

注）　上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。